

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 25 日

東レ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	70087
組合名称	東レ健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

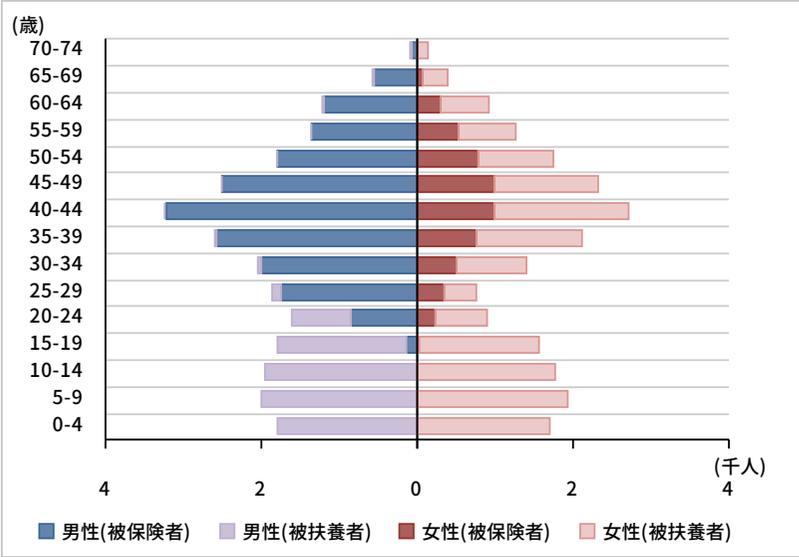
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	23,522名 男性76.6% (平均年齢42.6歳) * 女性23.4% (平均年齢43.8歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	46,943名	-名	-名
適用事業所数	72カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	90カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90.6‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	3	121	-	-	-	-
	保健師等	20	27	-	-	-	-

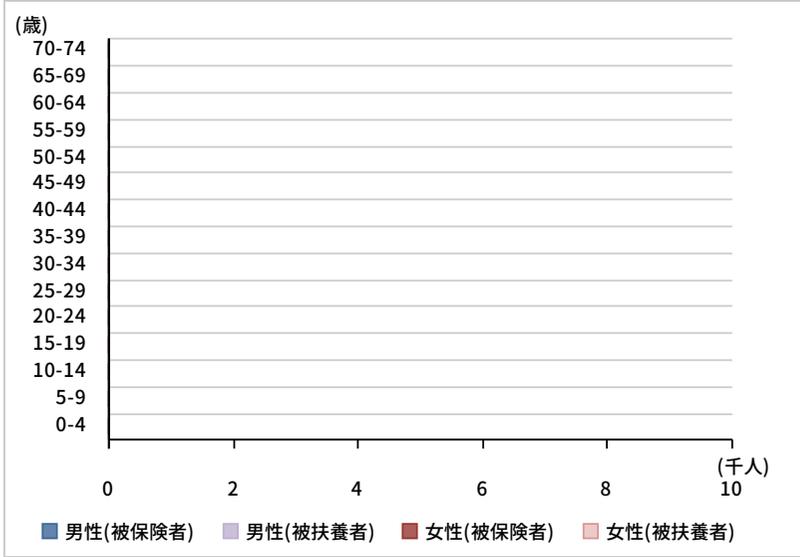
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	14,158 / 18,658 = 75.9 %	
	被保険者	12,353 / 13,149 = 93.9 %	
	被扶養者	1,805 / 5,509 = 32.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1,217 / 2,636 = 46.2 %	
	被保険者	1,214 / 2,527 = 48.0 %	
	被扶養者	3 / 109 = 2.8 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	19,331	822	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	45,210	1,922	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	13,831	588	-	-	-	-
	疾病予防費	202,228	8,597	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	38,918	1,655	-	-	-	-
	小計 …a	319,518	13,584	0	-	0	-
経常支出合計 …b	13,217,933	561,939	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.42		-		-		

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	142人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	856人	25～29	1,749人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,998人	35～39	2,566人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3,230人	45～49	2,514人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,785人	55～59	1,365人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,201人	65～69	545人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	63人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	19人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	225人	25～29	351人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	496人	35～39	753人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	977人	45～49	984人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	782人	55～59	540人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	307人	65～69	63人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	1,782人	5～9	1,997人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,946人	15～19	1,666人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	761人	25～29	109人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	37人	35～39	19人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	8人	45～49	8人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	15人	65～69	29人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	27人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	1,709人	5～9	1,930人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,781人	15～19	1,545人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	677人	25～29	424人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	886人	35～39	1,354人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,713人	45～49	1,334人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	963人	55～59	744人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	613人	65～69	331人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	138人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 大規模な健康保険組合（被保険者数23,522人、加入者46,943人）である。
2. 全適用事業所のうち母体企業の東レ株式会社に被保険者の約5割が所属しており、適用事業所数は72ヶ所と多く全国に点在している。
3. 被保険者は男性が多く、7割を占めており男性・女性共に40歳前半に年齢のピークがある。
4. 被扶養者は女性が6割強を占めている。
5. 扶養率は1.05人で、ここ数年大きな変動はない傾向にある。
6. 総支出合計に係る保健事業費の割合はわずか2.42%で、全組合平均額（27,936円）を大きく下回っている。
7. 加入者情報の男女別・5歳刻みの年齢階層別で用いた数値は、平成29年10月末現在の人数を使用。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	快適職場の提供
--------	---------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	個別的情報提供ツールの提供
--------	---------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健保制度・保健衛生PR諸活動
保健指導宣伝	健康相談指導
保健指導宣伝	海外勤務者の疾病対策
保健指導宣伝	健保ホームページ他 広報活動
保健指導宣伝	健保連セミナーへの参画
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
保健指導宣伝	第2期データヘルス計画策定費用
疾病予防	生活習慣病健診（被保険者）
疾病予防	生活習慣病健診（被扶養者）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	がん検診
疾病予防	C型肝炎検査
疾病予防	インフルエンザ対策
疾病予防	メンタルヘルス対策
疾病予防	海外勤務者疾病予防費
疾病予防	自動体外式除細動器設置
疾病予防	生活習慣病予防啓発セミナー
疾病予防	がん検診受診促進活動
その他	契約保養所

事業主の取組

1	労働安全衛生法に基づく各種健康診断
2	特定保健指導
3	THQ（Total Health Quotient）ストレス診断
4	セルフケア研修・ラインケア研修
5	メンタルヘルス不全による休業・職場復帰の取り扱いガイドラインの策定
6	長時間労働健診
7	健康管理スタッフの設置
8	文体活動の推進
9	時間外労働の削減

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1	快適職場の提供	【目的】・加入者が保健事業や健康づくりに自主的に取り組みやすい職場環境の醸成 ・禁煙の推進と受動喫煙の防止。 【概要】・各事業所単位での喫煙場所の制限・受動喫煙防止による環境整備や食堂メニューの改善(ヘルシーメニュー)など実施。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	次年度事業内容を見直し、本年度見送り。	実施見送り	次年度事業内容を見直し、本年度見送り。	-
保健指導宣伝	2	個別的情報提供ツールの提供	【目的】加入者の健康意識の醸成、自発的な健康維持や改善行動の促進 【概要】加入者の健診データに基づく個性を重視した「情報提供」をICTを活用したWEBの導入により実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,582	平成29年6月健康情報提供サイト「QUPiO」を導入。	事前準備として、QUPiOと同一パスワードのKOSMOWeb未ログイン者に対し、パスワードの再連絡ハガキを送付。各事業所やHPによるPR活動を実施。10、11月にはウォーキングイベントを開催。(参加者数：325名、条件達成者：202名) H30年5月22日現在の登録者数は1,343名(5.68%)	登録率の向上。 健康に関する意識付け	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被扶養者)	【目的】加入者の健康状態の把握 【概要】 ・メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング ・利便性の高い巡回型健診を導入し、受診機会を増やす。	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	19,058	(H29年度) ・対象者：5,893名(うち女性のみ5,811名) ・受診者数 巡回健診：1,607名 医療機関：173名 合計：1,780名(受診率：30.2%)	巡回健診による会場数増加及び未受診者に対する受診勧奨ハガキ通知により、受診者数が年々増加。	対象者自身と被保険者の被扶養者に対する健診受診への理解不足 健診対象者への健診案内状配付の徹底 海外赴任者の国内居住被扶養者への連絡方法の徹底	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保持者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。 被保険者は事業主との連携を密にし、外部委託による保健指導を実施。 (人間ドック受診者に対しては外部医療機関で実施。 被扶養者は巡回健診委託先又は利用券の配付による保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	45,166	H29年度実施者(被保険者+被扶養者) ・動機付け支援：879名(H28年度：855名) ・積極的支援：2,253名(H28年度：2,074名)	対象者に今後の指導内容を理解してもらったため面談時間を30分延長し、指導内容をよりわかりやすく伝える工夫をすることで指導に対する不安感等を取り除くよう改善を図った。	対象者の特定保健指導に対する理解不足 当日キャンセル、脱落の増加 毎年指導を受けても効果が出ない対象者へのプログラム変更の検討	3
保健指導宣伝	8	医療費通知	【目的】医療費の削減 【概要】年間(12月～11月診療分)に支払った医療費を通知することで医療費の削減に繋げる	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,577	(H29年度) ・長期受診の適正化を図るため、柔整の医療費通知を配付(100件) ・年間医療費のお知らせをH30年2月に配付(21,500世帯) ・医療費通知のWEB通知ログイン率：31.2%(5月28日現在)	柔整医療費通知は発送後3ヶ月の検証で日数・施術部位の減等により効果額約429,309円。 未ログイン者宛て給付金決定通知書発送時のWEB閲覧の呼びかけ。	医療費の削減	4
	5	健保制度・保健衛生PR諸活動	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】機関紙(すこやか健保、健保ニュース、健康保険)の送付。 子育て情報誌「赤ちゃん和妈妈」を希望者に送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	2,350	・子育て情報誌「赤ちゃん和妈妈」(H29年度)延べ1,453部(121名/月) ・組合会議員や各事業所に広報誌やチラシ配布による定期的な情報発信。	・タイムリーな情報提供により、保健事業の周知・届出等に寄与	従来の事業を継続	5
	6	健康相談指導	【目的】前期高齢者への健康支援 【概要】委託業者による前期高齢者被扶養者へ訪問健康相談を2回/年・人を実施	被扶養者	全て	男女	65～74	基準該当者	224	(H29年度) 対象者：507名 (1回目訪問：7名、2回目訪問：5名) 合計訪問実施回数：12回	委託先変更に伴う問い合わせやトラブルはなく、無事完了。対象者の多くが訪問を心待ちにし、1回目での生活習慣改善や受診勧奨等のアドバイスを受け、2回目訪問時に改善されたケースもあった。	訪問を希望しない対象者が多く存在する。 訪問事業はどのようなものか？との不安から希望しない方もいる可能性があることから、相談事業内容が記載されたパンフレットを案内時同封することを検討。	1
	5	海外勤務者の疾病対策	【目的】海外赴任者に対する病気になった時の対処等の情報提供 【概要】「海外で病気になった時にあなたを救う本」の冊子を配布	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	264	(H29年度) 冊子配布(120冊/年)	年々海外勤務者は増加。 本年度配布数を30冊増やしたが、冊子発行元の在庫が無くなったこともあり、前年度の120冊購入となった。	初回渡航に関わらず渡航を繰り返している方に配布がされていることから、担当課と配布方法について見直しを検討	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	健保ホームページ他 広報活動	【目的】 健保情報・健康補助制度の周知 【概要】 健保ホームページ、社内イントラ、社内報による各種保健事業制度の案内を提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	676	・ホームページ、社内イントラ、社内報（びいぶる、Z T等）での提供や各種補助事業手続きの案内実施	新規情報の随時更新	ネット環境の整備	5
	5	健保連セミナーへの参画	【目的】 対象者や期待効果を絞ったセミナーにより個々のニーズにあった情報提供と行動変容を促す。 【概要】 健保連主催のセミナーへの参加者を募集し、生活改善への意識付けを図る。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該当者	4	(H29年度) 健保連主催の生活習慣病予防、食生活改善などのセミナーに参画。参加者：13名	セミナー参加後のフォロー強化	魅力あるセミナーの企画を滋賀連合会提案する。	5
	8	後発医薬品の差額通知	【目的】 後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化 【概要】 一定額以上の削減効果が期待される者に対して差額通知を配付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	940	(H29年度) 対象者数：5,825名 被保険者世帯単位：2,795世帯	・花粉症等のアレルギー疾患に生活習慣病関連医薬品を追加し、使用している対象者のうち、1,000円以上の差額効果の出る2,795世帯に対し通知書を個別配付。平成29年12月利用率：72.46%（数量ベース）	・ジェネリック医薬品使用率をあげるためのPR方法。	5
	1	第2期データヘルス計画策定費用	【目的】 事業主との健康課題の共有・情報提供 【概要】 健康白書の作成・配布	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	1,404	事業主に対し、第1期データヘルス計画で実施してきた事業に対する評価を外部委託に分析を依頼し、「健康白書」を作成し配布する。	「健康白書」を2月度に開催した予算組合会で議員に配布。	毎年のデータ分析と3年に一度の「健康白書」作成・配布。	5
疾病予防	3	生活習慣病健診（被保険者）	【目的】 加入者の健康状態の把握 【概要】 事業主が行う定期健診とあわせて協働実施。メタボリックシンドロームに着目した健康状態の把握及びリスク者のスクリーニング。 厚労省目標（単一健保）：H29年度90%	被保険者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	43,273	(H29年度) 定期健診（35歳以上） 対象者数：17,750名 費用補助者数：13,878名 費用補助者率：78.2% 定期健診（34歳以下） ※尿酸・クレアチニン・眼底のみ補助） 対象者数：5,592名 費用補助者数：3,437名 費用補助者率：61.5%	35歳以上の健診結果未提出者の事業所に対するフォローを実施。	35歳～39歳の特定健診予備群の健診データ提供により、特定健診実施年齢に達するまでにできる生活習慣病予防事業が必要。	5
	3	生活習慣病健診（被扶養者）	【目的】 加入者の健康状態の把握 【概要】 35歳以上の対象者に対し、健診および人間ドックへの一部費用補助を実施	被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	基準該当者	6,623	(H29年度) 35歳以上39歳以下 ・巡回健診（被扶養者・女性） 対象者：1,324名 受診者数：383名 受診率：28.9% ・医療機関（被扶養者・男女） 対象者：1,344名 受診者数：21名 受診率：1.6% 40歳以上74歳以下 (特定健診国庫補助金対象外受診者) 対象者数：5,893名 受診者数：236名 受診率：4.0%	健診未受診者に対し、ハガキ通知による受診勧奨を実施。	未受診者全員への受診勧奨	4
	3	人間ドック	【目的】 加入者の健康状態の把握。ドック健診による疾病の早期発見・早期治療 【概要】 人間ドック・脳ドック及びPET検診受診者への一部費用補助を実施	被保険者	全て	男女	35 ～ 74	基準該当者	43,614	(H29年度) 対象者数：17,750名 受診者数：2,910名 受診率：16.4%	任意医療機関で受診した費用に対し補助。 事業主主体の集団人間ドック受診。	・自己負担金額の適正検証 ・同一人への特定健診補助と人間ドック補助の併給の必要性の検証	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
3	がん検診	<p>【目的】 疾患の早期発見・早期治療</p> <p>【概要】 乳がん・子宮頸がん・胃がん・大腸がん・前立腺がんの各がん検診に対する一部費用補助を実施(子宮頸がんは全額健保負担)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳がん 対象者：被保険者、被扶養配偶者 対象年齢：25歳～74歳 ・子宮頸がん 対象者：被保険者、被扶養者 対象年齢：20歳～74歳 ・胃がん 対象者：被保険者 対象年齢：35歳～74歳 ・大腸がん 対象者：被保険者 対象年齢：35歳～74歳 ・前立腺がん 対象者：被保険者、被扶養者 対象年齢：50歳～74歳 	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	基準該当者	45,258	(H29年度) ・乳がん：対象者13,223名、受診者2,772名、受診率21.0% ・子宮頸がん：対象者14,609名、受診者1,495名、受診率10.2% ・胃がん：対象者17,750名、受診者5,584名、受診率31.5% ・大腸がん：対象者17,750名、受診者数8,531名、受診率48.1% ・前立腺がん：対象者5,067名、受診者57名、受診率1.1%	事業所の集団検診体制が整ってきていること、メディアの影響等もあり、被保険者については、大腸がん検診、女性については乳がん検診の受診率が増加。	各種がん検診の受診率向上	5	
3	C型肝炎検査	<p>【目的】 C型肝炎の早期発見</p> <p>【概要】 45歳到達の被保険者を対象に実施</p>	被保険者	全て	男女	45～45	基準該当者	909	(H29年度) 対象者数：873名 受診者数：526名 受診率：60.3%	事業主が実施	健保補助額の妥当性を検討	3	
3	インフルエンザ対策	<p>【目的】 インフルエンザ予防接種による症状の軽減化</p> <p>【概要】 被保険者・被扶養者の一世帯当たり上限2,000円の補助を実施</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	1～74	全員	16,473	(H29年度) 対象者数(被保険者数)：23,342名 受診者数：8,492名 受診率：36.4%	年々接種者が増加傾向にある。	健保補助額の妥当性を検討	5	
5	メンタルヘルス対策	<p>【目的】 ストレス・メンタル不全の予防</p> <p>【概要】 ラインケア、セルフケア研修の実施に対する費用補助</p>	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	全員	4,957	・ラインケア研修:東レ本体の部・室長、課長層(原則G3・S6に限定)を対象に各事業所で24回実施。 ・セルフケア研修:各事業所のニーズに基づき、勤続年数の浅い従業員等を対象に30事業所で実施。	・母体企業が主体となり、各事業所のラインケア・セルフケア研修の希望をとり、実施した費用負担。	・ストレスチェック後の研修実施の費用負担。	5	
3	海外勤務者疾病予防費	<p>【目的】 海外赴任者および帯同家族の健康維持</p> <p>【概要】 海外一時帰国、帰国時健診および海外赴任先での健康診査費用を一部費用補助(赴任先健診は全額補助)</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	36,749	(H29年度) ・海外事業所での健診受診：249名 ・国内での健診受診：535名	年々対象者が増加。	・健保負担限度額を超える健診費用への対応 ・海外勤務者の増加への対応	5	
8	自動体外式除細動器設置	<p>【目的】 事業所内で急病・事故が起こった時の緊急時対応</p> <p>【概要】 被保険者数の多い母体企業の事業所にAEDを各1台設置</p>	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	全員	1,060	東レ㈱の事業所(12ヶ所)に配置2年に1回のバッテリー・電極パットの交換完了。	事業所と連携をとり、メンテナンスを実施。	・適正な設置場所の検証 ・使用方法についての教育訓練	5	
5	生活習慣病予防啓発セミナー	<p>【目的】 若年層の生活習慣改善</p> <p>【概要】 健康に関心にある方および40歳未満を対象とした生活習慣病予防啓発セミナーの開催。</p>	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,059	(平成29年度) 事前に実施を希望する8事業所(工場)のうち8事業所で計8回開催。合計177名が参加。	1事業所については、対象者を各部署の管理者に参加いただき、自分自身だけでなく部下に対する健康管理への気づきとなった模様。	セミナー参加者の生活習慣に対する行動変容。(健診結果の数値改善)	2	
5	がん検診受診促進活動	<p>【目的】 がん検診の受診勧奨</p> <p>【概要】 がん検診のPRと申し込み環境の整備</p>	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	32	(平成29年度) 郵送がん検診申込の選択肢を広げるため、携帯専用フォームおよびQRコードを設定した。	携帯によるWEB申込みを開設(QRコード設定つき)したことにより、申込環境の選択肢を増やした。	未受診者に対する受診勧奨	1	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
その他	8	契約保養所	【目的】 加入者の健康増進やリフレッシュ 【概要】 加入者の保養や、事業所の研修等に使用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	36,992	(H29年度) ・ラフォーレ倶楽部 利用人数：1,141名 (OB含む) ・イーウェル「STAY&Refresh」 被保険者 利用人数：2,876名 利用率：12.5% <キャンペーン内容> 1. 「ベストチョイス35」の施設をリニューアルし、6月宿泊分から実施 2. 12月20日～3月31日の期間限定でWELBOX全国宿泊施設に対し、一人1泊につき1,080円割引(利用1回限り)のキャンペーンを実施。 3. 2016年度イベントの「じゃらん・楽天1,000円OFFキャンペーン」を4、5月まで延長。 ベストチョイス35は施設を見直した効果があり、昨年より利用が増加。利用者にとって、割引適用施設が拡大し選択肢が広がった全施設1,080円割引の期間は利用件数が増加し、全体利用の約30%がキャンペーンの利用であった。	制度の周知やキャンペーンをして労使協働による利用率向上を図る	・費用対効果の検証 ・利用率の向上	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

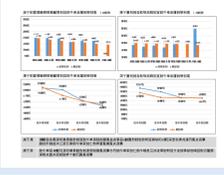
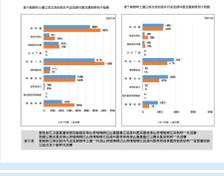
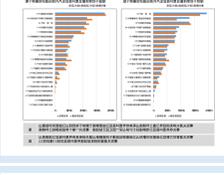
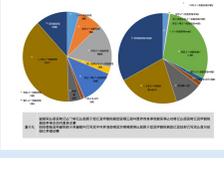
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

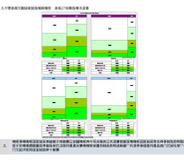
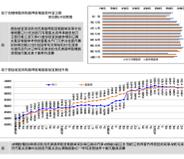
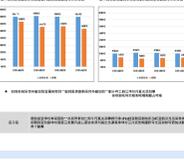
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
労働安全衛生法に基づく各種健康診断	【目的】労働安全衛生法に基づく健診 【概要】雇用時の健康診断、定期健診、特定健診、特殊健診、海外派遣労働者の健康診断、法定項目に加え、白血球数・血清クレアチニンなど法定以上の内容も含め実施	被保険者	男女	18 ～ 74	東レ(株)各事業（工）場で実施	・未受診者のフォローアップ ・事後措置や健診結果に応じた個別指導	特に無し	有
特定保健指導	【目的】特定保健指導による健康増進 【概要】症状レベルに応じて、医師・保健師・管理栄養士等、専門家による①積極的支援 ②動機付け支援を実施（健保から対象者名簿の提供を受け、外部委託先にて指導実施。）	被保険者	男女	40 ～ 74	H29年度実施者（被保険者＋被扶養者） ～ 動機付け支援：878名（H28年度：855名） 積極的支援：2,253名（H28年度2,074名）	対象者に今後の指導内容を理解してもらうため、面談時間を30分延長し、指導内容をよりわかりやすく伝える工夫をすることで指導に対する不安感等を取り除くよう改善を図った。	対象者の特定保健指導に対する理解不足 当日キャンセル、脱落の増加 毎年指導を受けても効果が出ない対象者へのプログラム変更の検討	有
THQ（Total Health Quotient）ストレス診断	【目的】社員自身のストレスへの気付き、その対処の支援、職場環境の改善を通して、メンタルヘルス不全を未然に予防する。【概要】2011年度から実施しているストレスチェックを改正法に適合させるとともに、分析内容やフィードバックをより分かり易くセルフケアに資する内容に見直して実施。	被保険者	男女	18 ～ 65	・対象者：8,477名（H30.3月確定値） ・回答者：8,381名（H30.3月確定値） ・回答率：98.9%（H29年6月～7月実施。いずれも東レ(株)の数値（関係会社は除く））	・E-mail保有者に対するWEBでの回答依頼 ・未回答者に対するフォローの実施 ・産業医面談指導に繋げるためのフォローの実施 ・本人フィードバック結果とラインケア研修・セルフケア研修とのリンク	・組織分析を活用した職場環境改善	有
セルフケア研修・ラインケア研修	【目的】個人に対しては、ストレスとの付き合い方（コーピング）、所属長に対しては健康な職場環境づくりと、メンタルヘルス不全発生時の上司対応の理解促進 【概要】 ・セルフケア研修：ストレス診断受診者に対する、ストレス診断の個人フィードバック結果に基づく講義 ・ラインケア研修：各部署所属長に対する部署のストレス診断の組織分析結果に基づく講義	被保険者	男女	18 ～ 65	・セルフケア研修：計29回（H29年9月～12月実施） ～ ・ラインケア研修：計24回（H29年9月～12月実施） （いずれもグループ会社含む）	・セルフケア研修：事業場のニーズに合わせた対象者の絞込み（入社1～5年以内の若手・管理監督者など） ・ラインケア研修：部署の組織分析結果を使用して、実践に繋がる内容としていること。	両研修の内容のブラッシュアップ	有
メンタルヘルス不全による休業・職場復帰の取り扱いガイドラインの策定	【目的】メンタルヘルス不全を発症し、休業した従業員が適切に復帰し、継続的・安定的に勤務できる体制と仕組みの整備 【概要】 ・復職判定会議の実施 主治医・産業医の所見を踏まえ、産業医・健康管理スタッフ・所属長・労務担当課による復職判定会議を実施し、休職者が復帰前訓練を行える状況にあるかを検討。（欠勤者は復帰前訓練が必須でないため、職場復帰後の支援内容を検討） ・復帰前訓練の実施 休職状態を継続しながら、自宅と会社の往復及び在社訓練を実施。業務は行わない。（期間は原則1ヶ月間） ・復帰後の勤務配慮 職場復帰後2週間、時短勤務による業務負担を軽減 職場復帰後3ヶ月間、早残・休出・出張を禁止	被保険者	男女	18 ～ 65	策定したガイドラインに沿って東レ(株)各事業（工）場で実施	・メンタルヘルス不全からの復帰のステップ及び取り扱いの明確化、基準化	・再発欠勤の更なる極小化 ・復職のタイミングの見極め	無
長時間労働健診	【目的】長時間労働による健康障害リスクの防止 【概要】 ・労働安全衛生法よりも厳格な基準による、全社統一の基準での長時間労働健診の実施 ・総実労働時間215h超／月～270h／月の者：産業医へ問診票を提出 ・総実労働時間270h超の者：産業医の面接指導を受診（問診票のチェックにより、産業医が面接指導が必要と診断した者にも面接指導を行うことがある） ・産業医の面接指導により「要改善対処」と診断された場合、改善対処を計画するとともに、対処の進捗をフォローする。	被保険者	男女	18 ～ 65	策定したルールに沿って東レ(株)各事業（工）場で実施	システム化による迅速で抜けもれのない健診・フォローの実施。	継続的に長時間労働健診基準に該当する一部従業員の労働時間削減	無
健康管理スタッフの設置	【目的】 ・健康増進策の円滑な推進 ・相談機能の充実 【概要】東レ(株)各事業（工）場に保健師・看護師の資格を持つ健康管理スタッフを設置し、従業員への健康増進策等の実施・推進を担う	被保険者	男女	18 ～ 65	東レ(株)各事業（工）場にて実施 ～ H29年度東レ(株)の健康管理スタッフ数は、産業医23名、保健師16名	各従業員・職場のニーズに応じた柔軟な対応が可能	特に無し	無
文体活動の推進	【目的】職場の親睦・活性化、体育活動の奨励 【概要】各事業（工）場で文体委員を選定し、年間計画に基づきスポーツ大会等を実施	被保険者	男女	18 ～ 65	東レ(株)各事業（工）場にて実施	継続的な実施による行事の定着	参加者が一部の従業員に固定化する傾向にある。	無

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
時間外労働の削減	<p>【目的】時間外労働の削減によるワークライフバランスの推進、健康な就労生活の実現</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H3年～「時短」として取り組み開始 ・H20年～ワークライフバランス労使専門委員会による取り組みを開始。以降、労使委員会での取り組みを継続 	被保険者	男女	18 ～ 65	H29年度 年間総実労働時間（1人平均）：1914.1hr/年・人	<ul style="list-style-type: none"> ・労使委員会設置と労使による現状のフォローおよび課題の抽出 ・事前協議での労使の検討、施策のブラッシュアップ ・長時間労働者に対する個人毎の改善計画立案 ・フォローの実施 	一部従業員の長時間労働の固定化	無

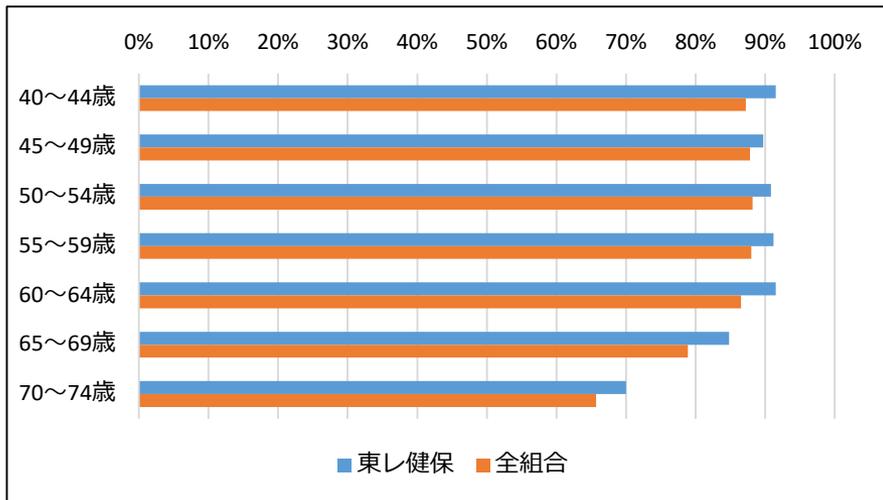
STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

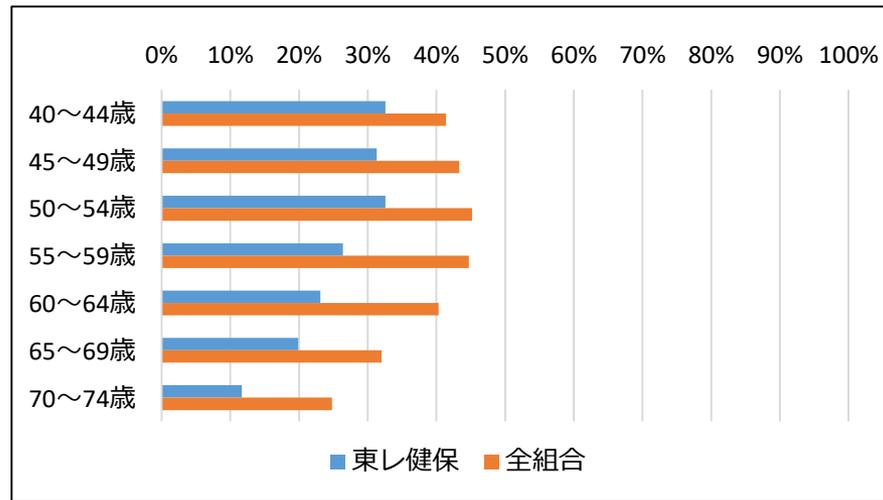
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診の実施率	特定健診分析	-
イ		特定保健指導の実施率	特定保健指導分析	-
ウ		内臓脂肪症候群該当者の減少率と特定保健指導の減少率	特定保健指導分析	-
エ		生活習慣病に関わる一人あたりの医療費	医療費・患者数分析	-
オ		傷病分類別一人あたりの医療費	医療費・患者数分析	-
カ		新生物医療費・受診者数の割合	医療費・患者数分析	-

キ		健康分布図	特定健診分析	-
ク		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	-
ケ		喫煙率の推移	健康リスク分析	-
コ		被保険者の生活習慣の状況	健康リスク分析	-
サ		健康情報提供サイトQUPiOの利用状況	その他	-

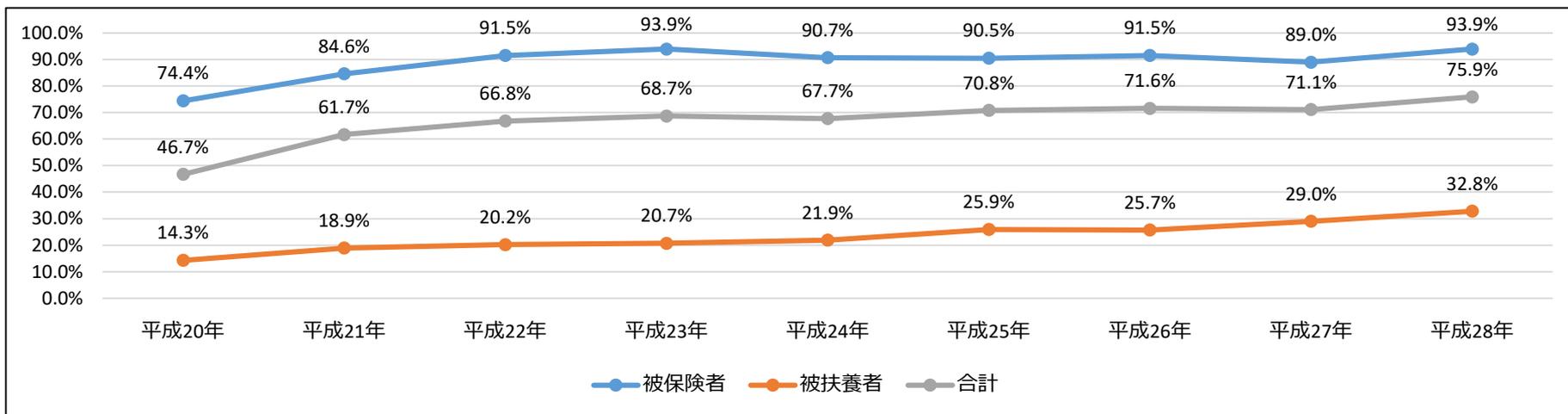
ア. 特定健診実施率（被保険者）（H27年度健診より）



イ. 特定健診実施率（被扶養者）（H27年度健診より）



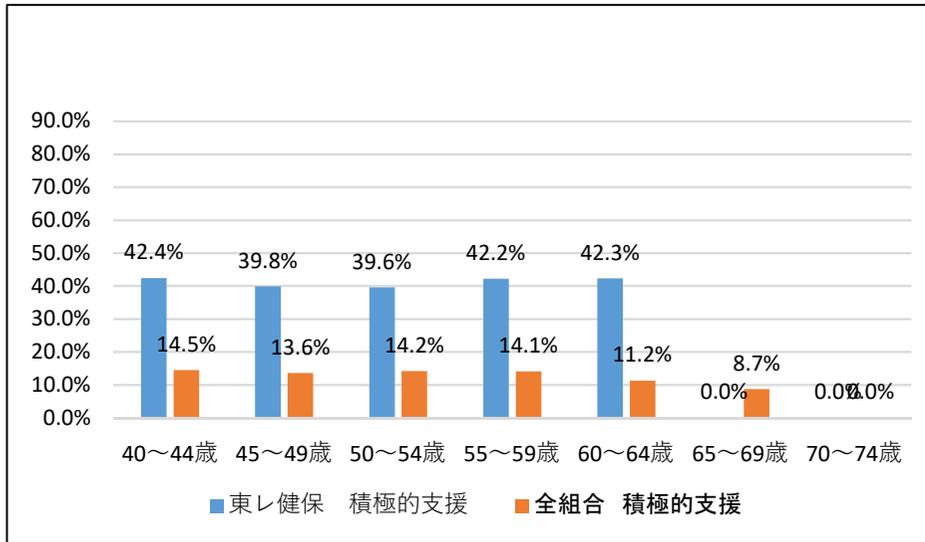
ウ. 当組合の特定健診実施率の推移



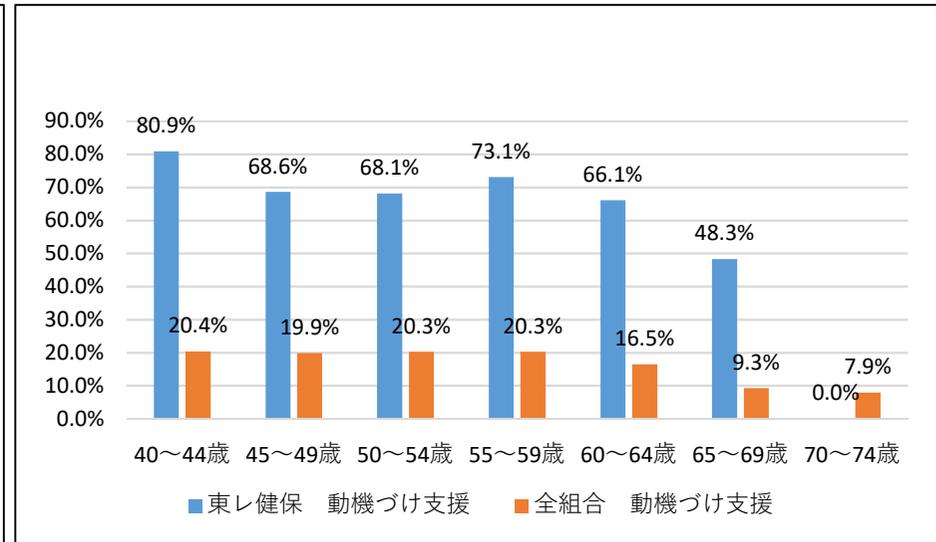
アウ 被保険者の実施率は、事業主法定健診結果の提供により、全年齢層で全組合の実施率を上回っているが更なる事業主とのデータ提供の連携が必要と考える。実施率の経年変化も微増ではあるが、毎年増加している。

イウ 被扶養者の実施率は、経年変化を見ると第1期以降徐々に受診率は上がってきているものの、全組合の実施率と比較すると全て下回っている。特に55歳以上の実施率は10～20%となっていることから、未受診者に対して、更なる受診勧奨が必要と考える。

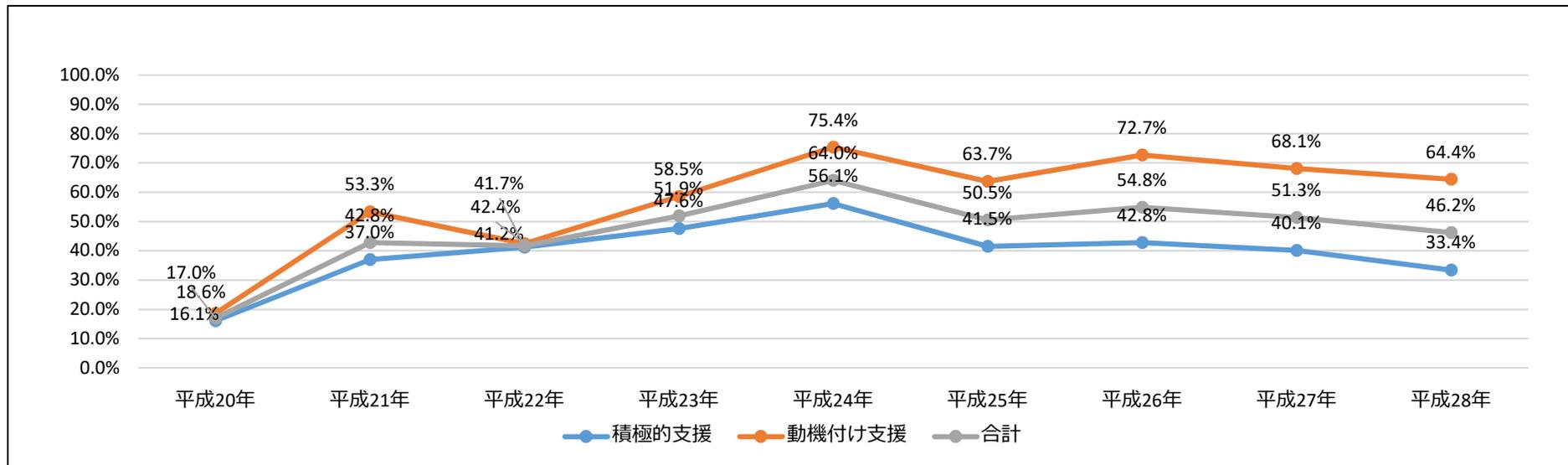
エ. 特定保健指導実施率（積極的支援）_被保険者（H27年度）



オ. 特定保健指導実施率（動機付け支援）_被保険者（H27年度）



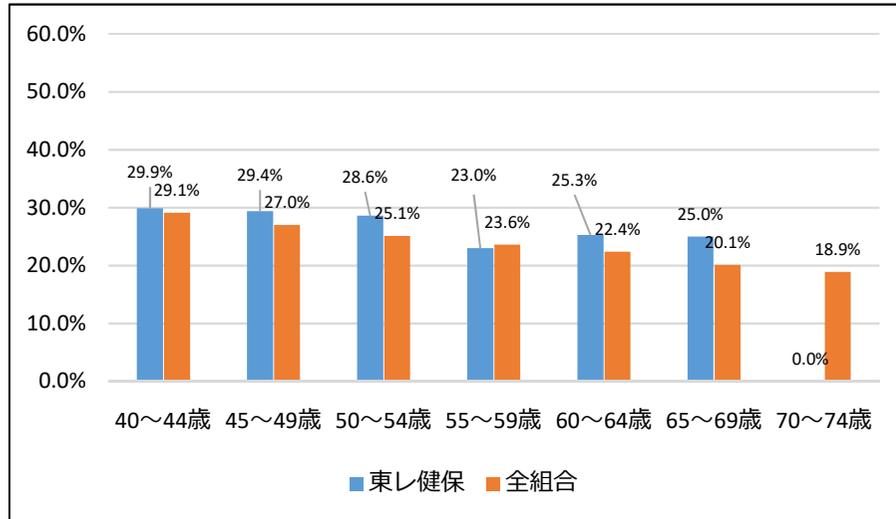
カ. 当組合の特定保健指導実施率の推移



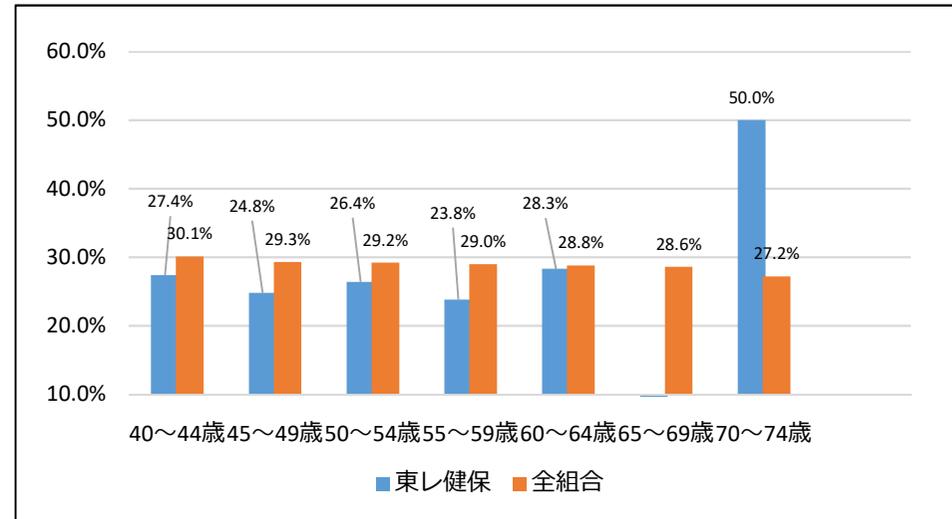
工・オ・カ

被保険者の実施率は全組合を上回っているものの、ここ数年の実施率の経年変化をみると、低下傾向にある。継続支援を必要とする「積極的支援」の対象者のうち、指導を受けなかった人（途中脱落含む）に対して、完了へと導くアプローチを考える必要がある。

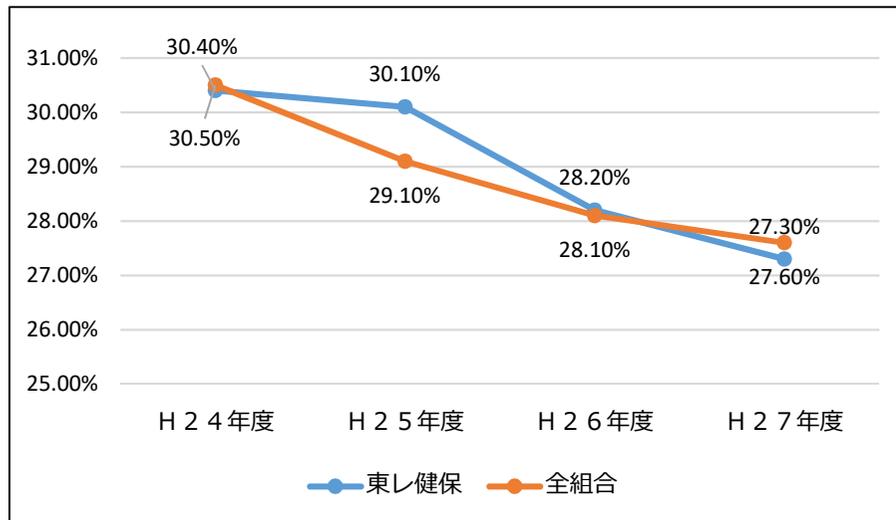
キ. 内臓脂肪症候群該当者の減少率（被保険者） H27年度



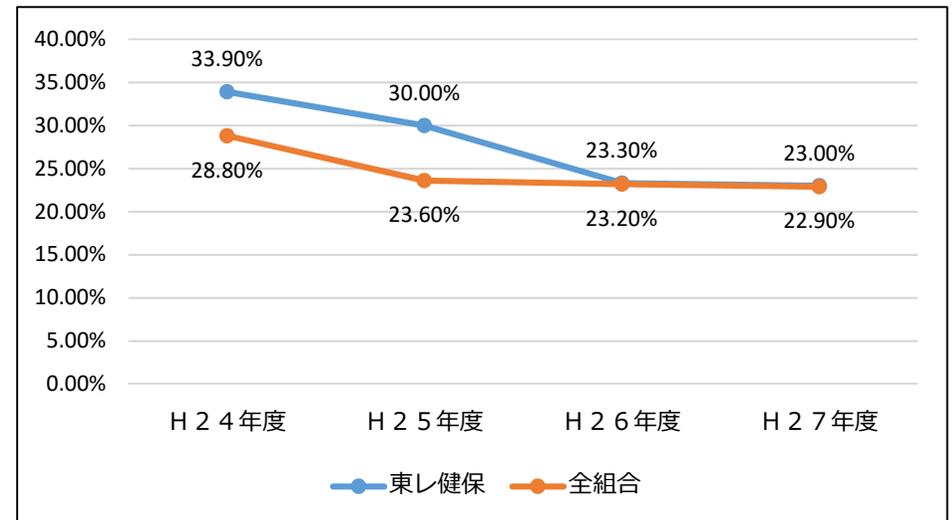
ク. 特定保健指導対象者の減少率（被保険者） H27年度



ケ. 内臓脂肪症候群該当者の減少率（被保険者）



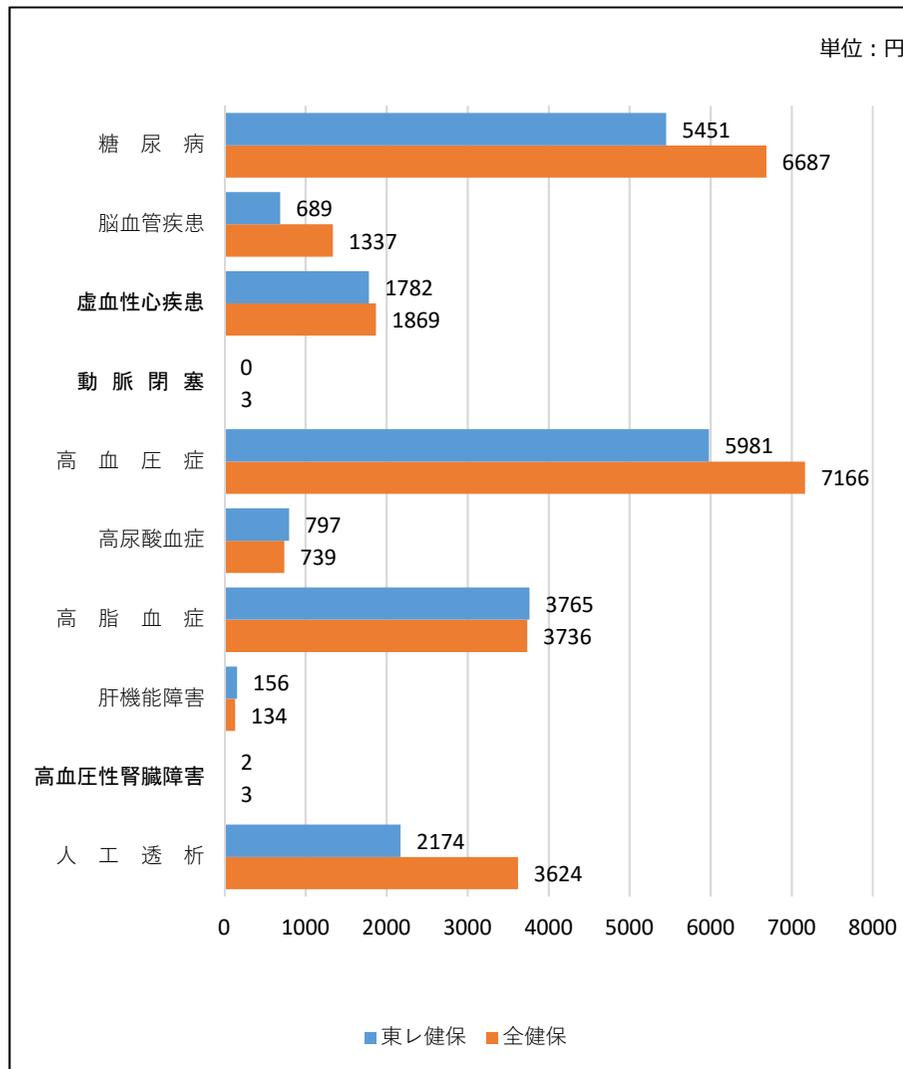
コ. 特定保健指導対象者の減少率（被保険者）



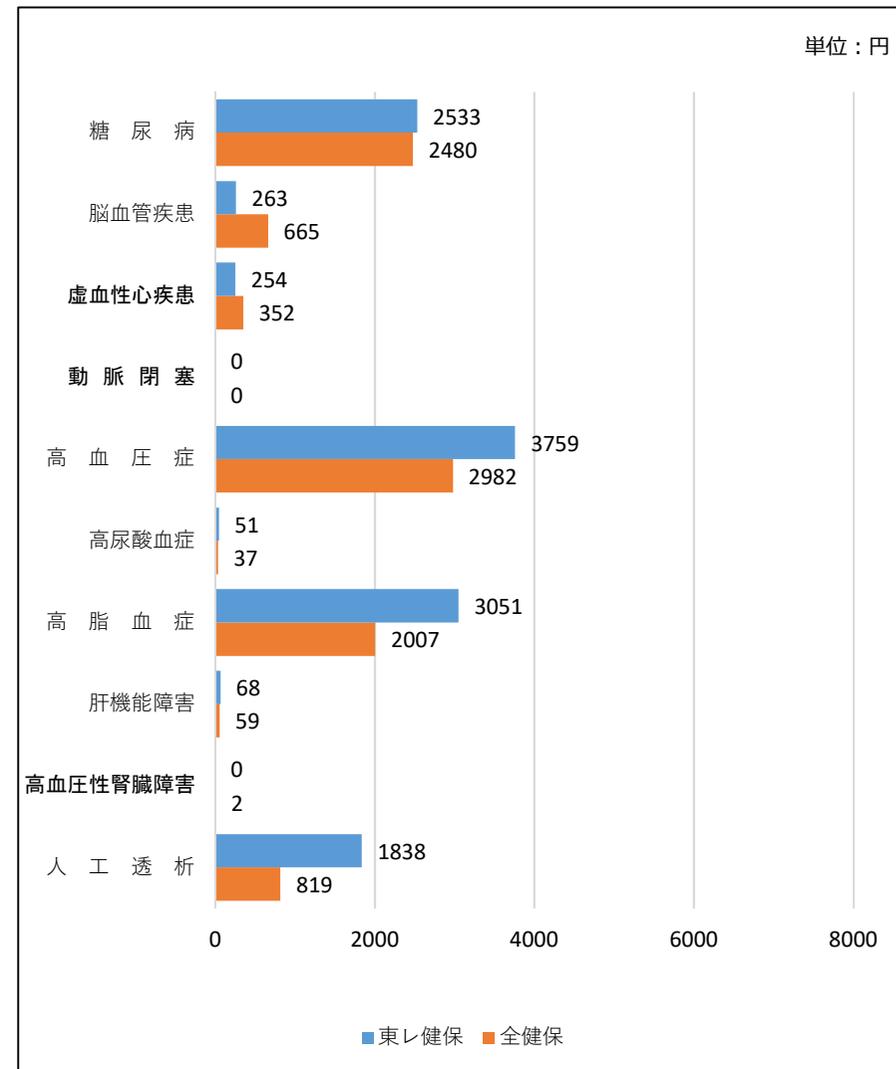
キ・ケ 55歳～59歳を除き、全健保の減少率を上回っており、第2期特定保健指導の目標値25%は概ねクリアしている。経年変化からみると、減少率は年々下がってきている。

ク・コ 減少率は70歳台を除き、全健保を下回ってる。また減少率は年々減少傾向にあり、指導の在り方、若年層の新規該当を食い止める対策が必要と考える。

サ. 生活習慣病に関わる一人あたりの医療費_被保険者・男性



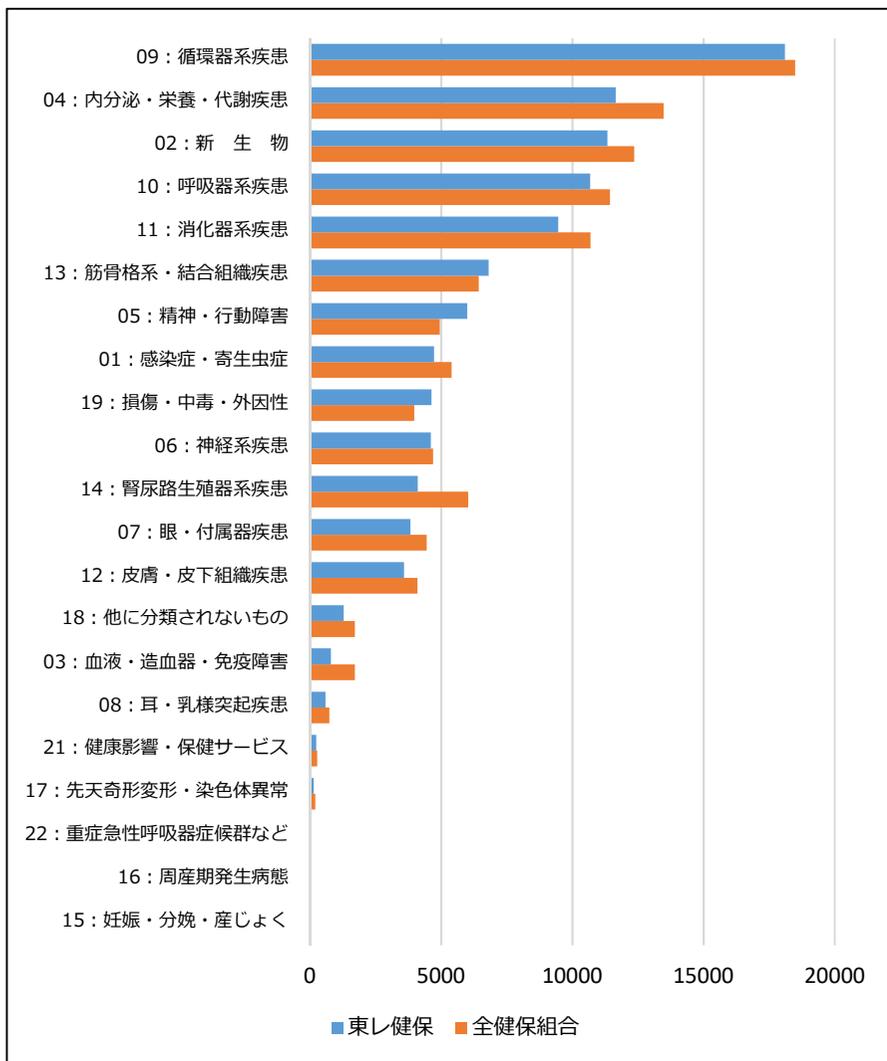
シ. 生活習慣病に関わる一人あたりの医療費_被保険者・女性



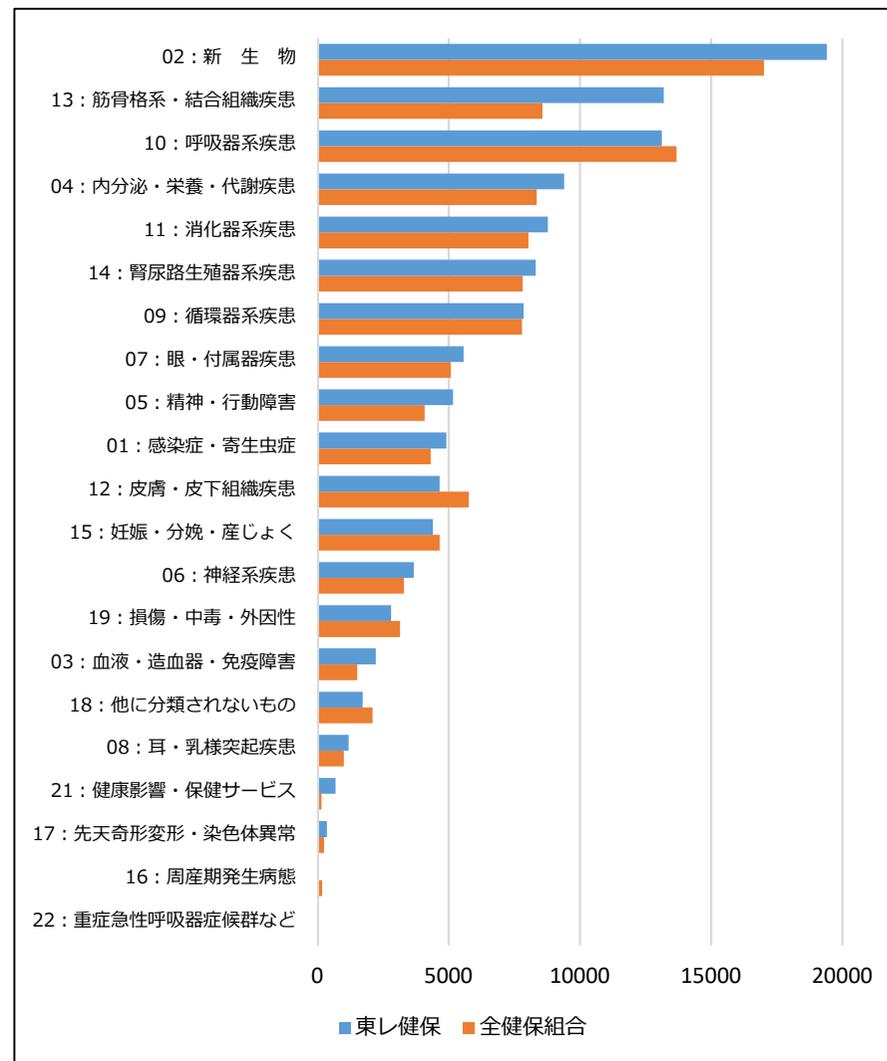
サ・シ

全健保と比べて被保険者男性は、「高血圧症」「糖尿病」の医療費は低く、「高脂血症」は同等である。女性については、「高血圧症」「高脂血症」の医療費が高く、「糖尿病」については同等である。全体的に、一人あたりの生活習慣病である「高血圧症」「高脂血症」の医療費が高く、特定保健指導での疾病予防に努める必要がある。

ス. 傷病分類別一人あたりの医療費_被保険者・男性
(H28年4月～H29年3月診療)

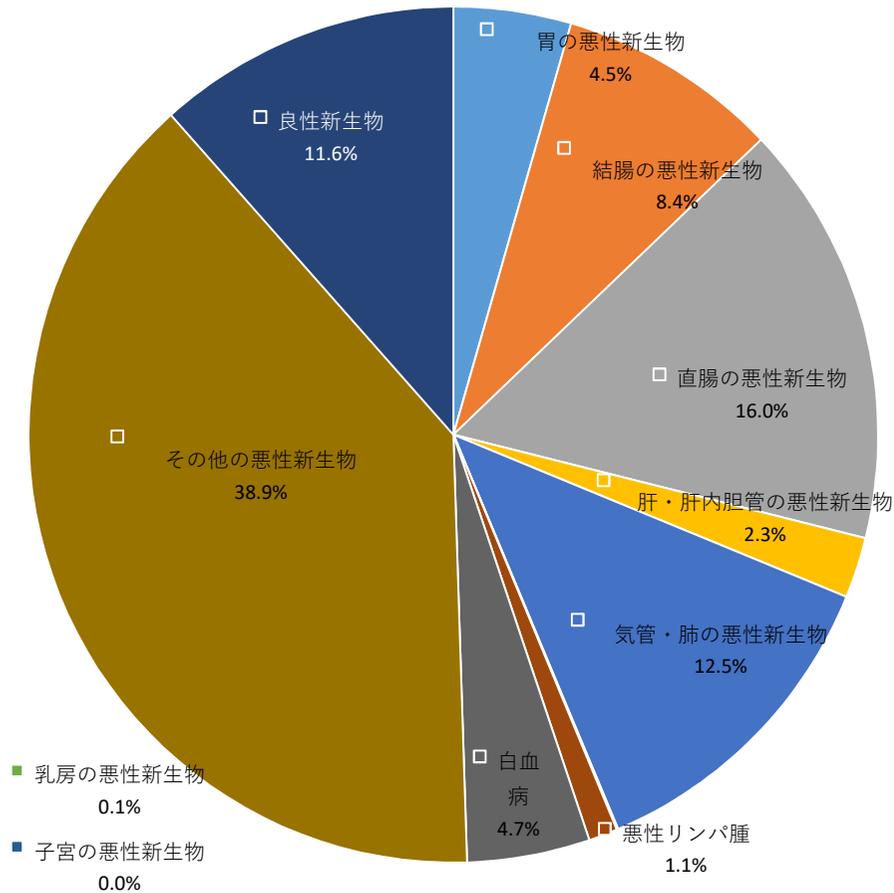


セ. 傷病分類別一人あたりの医療費_被保険者・女性
(H28年4月～H29年3月診療)

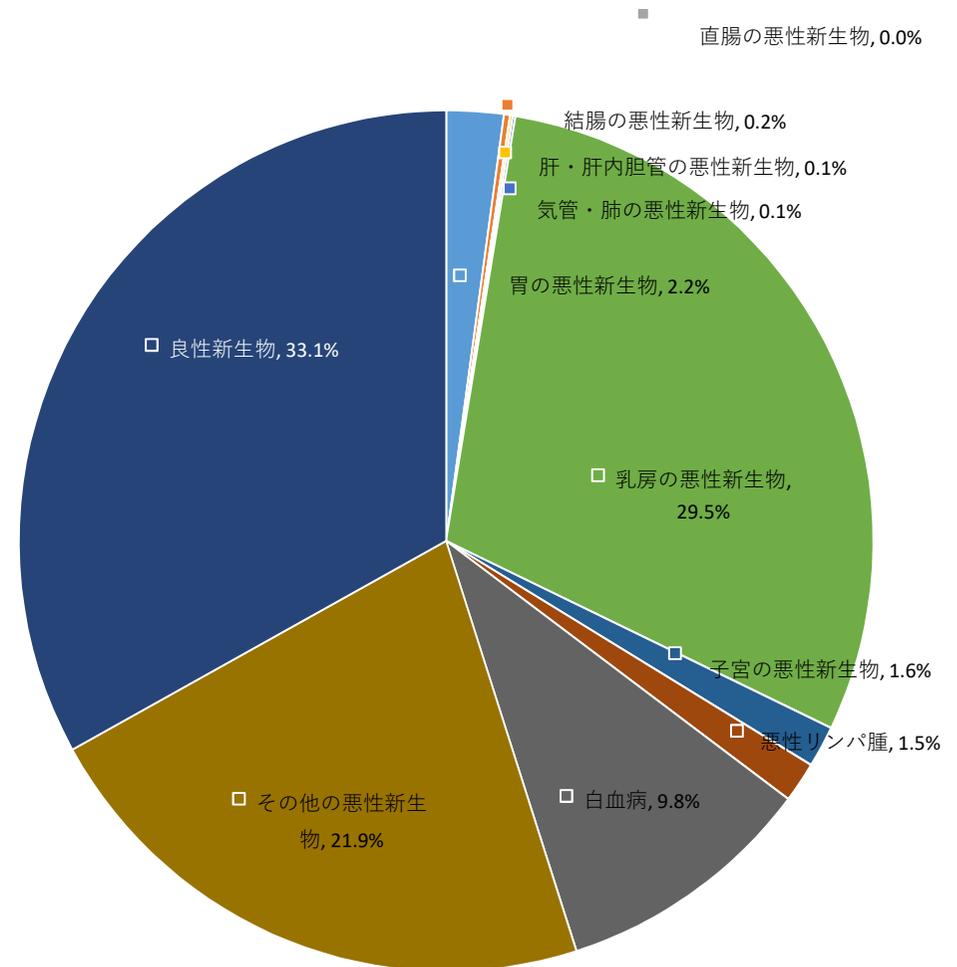


ス	「循環器系疾患」「内分泌・栄養・代謝疾患」の医療費が高く、「生活習慣病」が上位を占めている。生活習慣改善対策が必要である。全組合との比較では「精神・行動障害」の医療費が高い。
セ	「新生物」の医療費が高く、続いて「筋骨格系・結合組織疾患」「呼吸器系疾患」の順となっている。22分類中13分類の医療費が全組合を上回っている。

ソ. 新生物医療費の割合_被保険者・男性



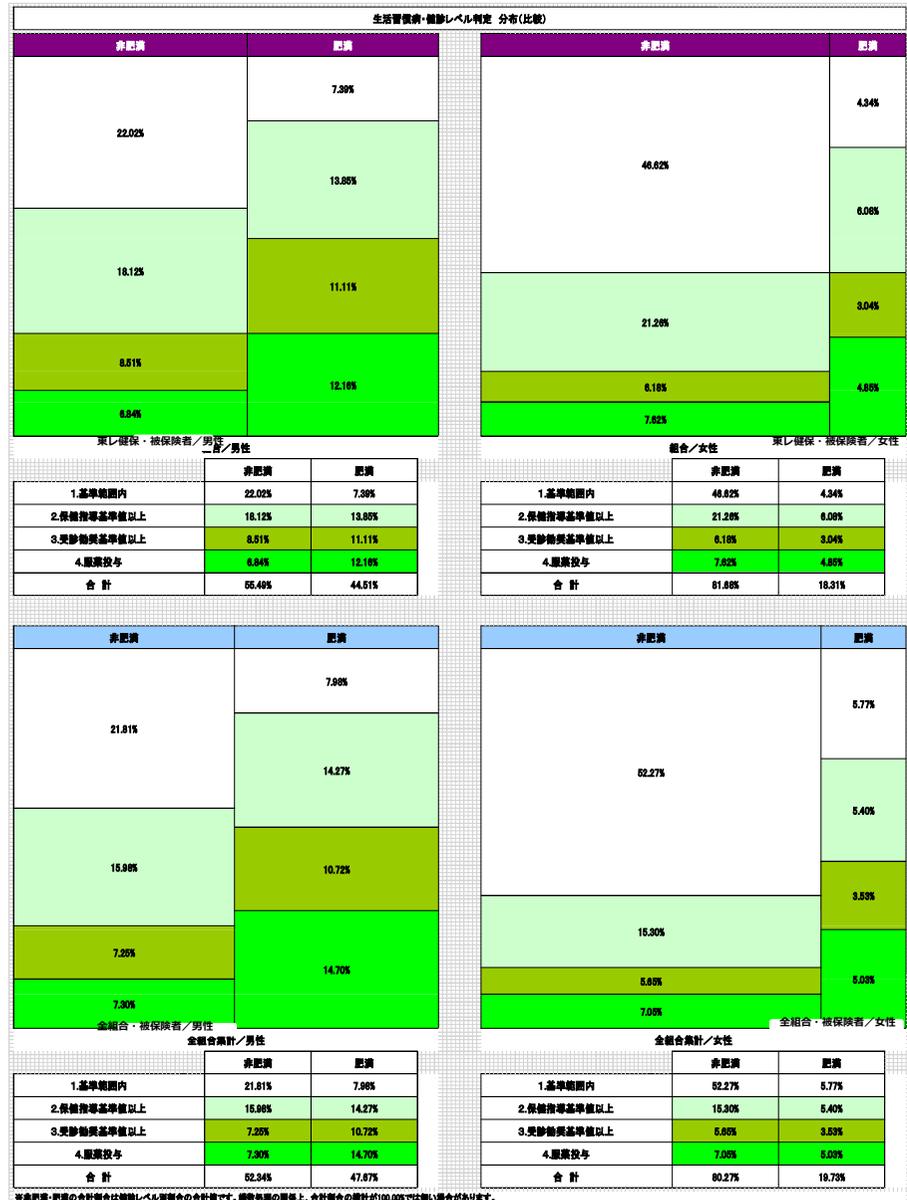
タ. 新生物医療費の割合_被保険者・女性



ソ・タ

男性は「その他」「直腸」「気管・肺」の悪性新生物の順に医療費が高く、女性は、「乳房」「その他」の悪性新生物が、突出して高い。
 上位疾患の早期発見・早期治療となる各種がん検診の受診勧奨、「気管・肺の悪性新生物」の予防となる「禁煙対策」が課題。

チ. 当健保と全組合の健康分布図 (H27年度健診より)

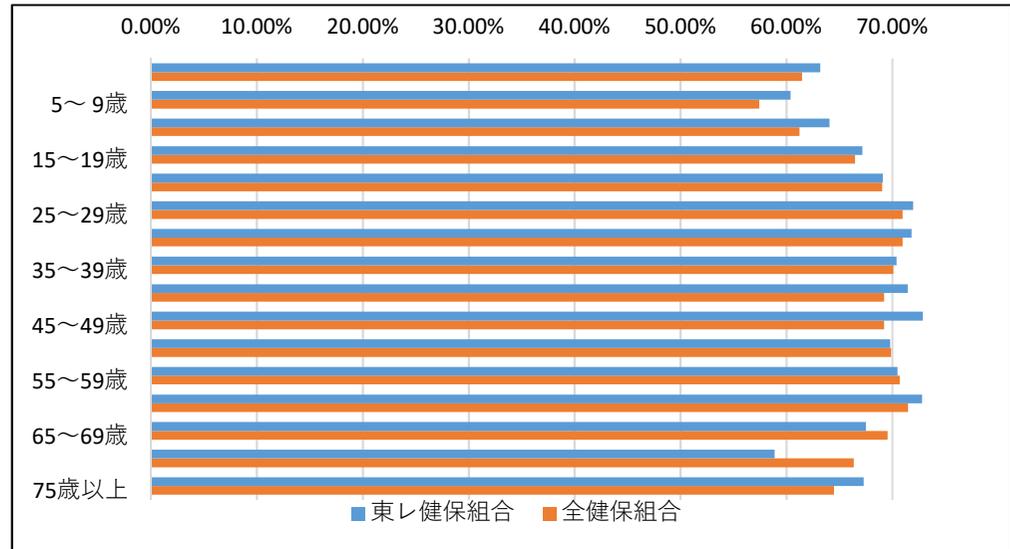


肥満、非肥満の割合は、男性・女性共に若干肥満が少ない傾向にある。女性の非肥満の割合は高いが、保健指導基準値・受診勧奨基準値が全健保と比較して多い。非肥満は特定保健指導対象外であるが、放置しておくことは危険であることから何だかの対策が必要。

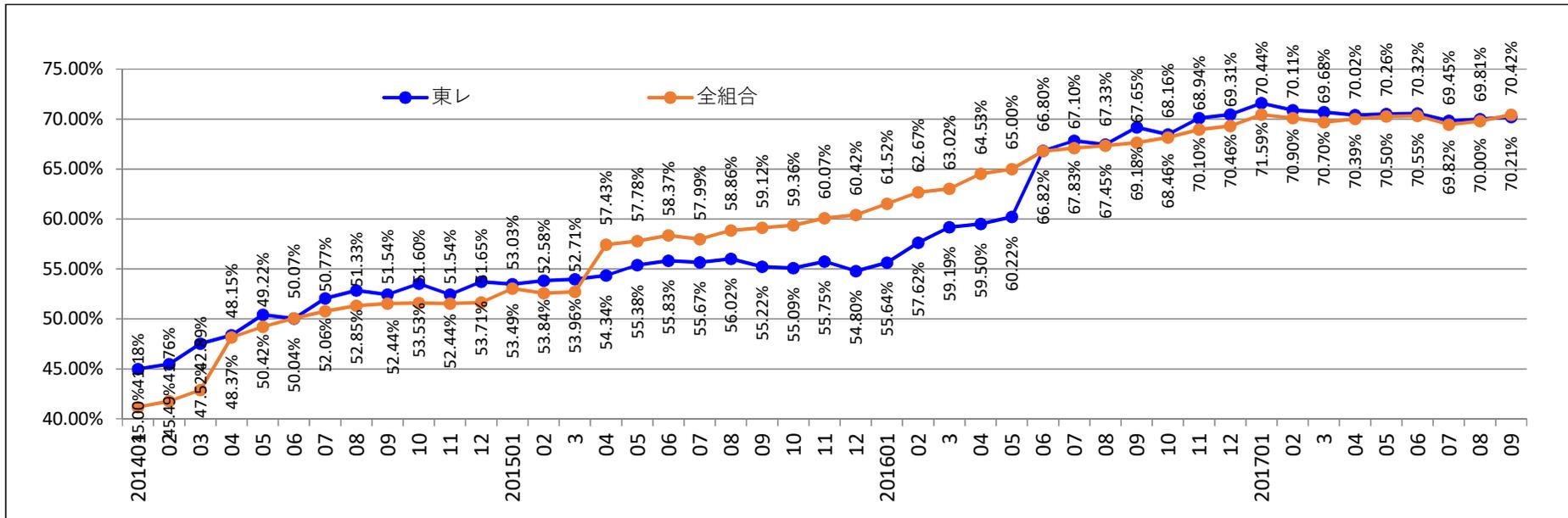
ツ. 年齢層別後発医薬品使用状況の比較
(平成28年度)

ツ

当組合のジェネリック医薬品の使用率は、各年齢層共に55%以上となっているが、全健保と比較してみると、65歳以上の前期高齢者については使用率が下回っていたことがわかった。今後、平成32年9月の厚労省目標値80%をクリアするために更なるジェネリック医薬品促進をPRしていく必要がある。



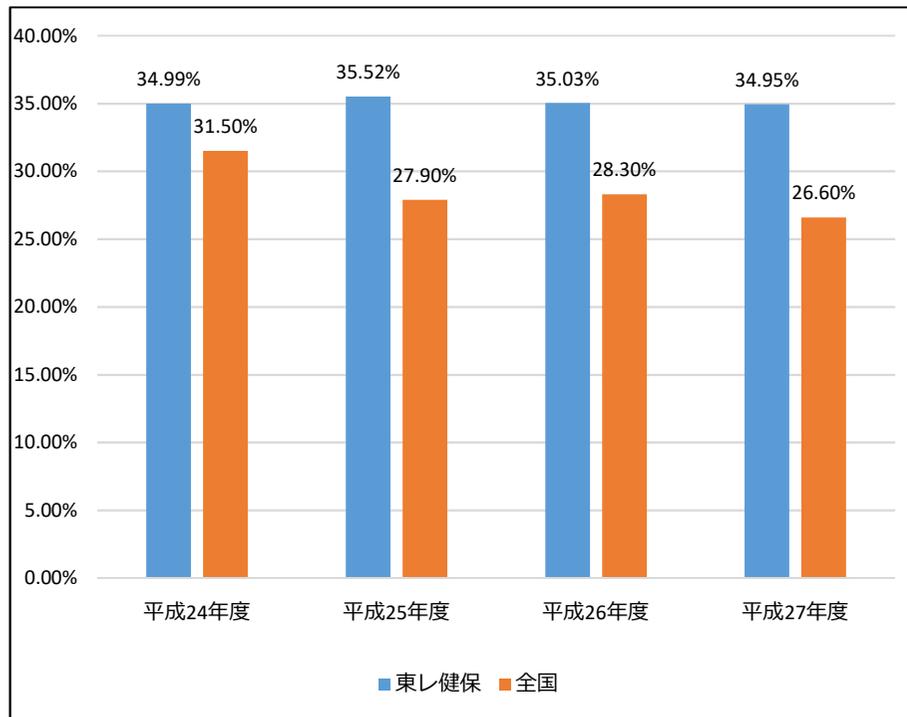
テ. 当組合の後発医薬品使用割合の経年変化



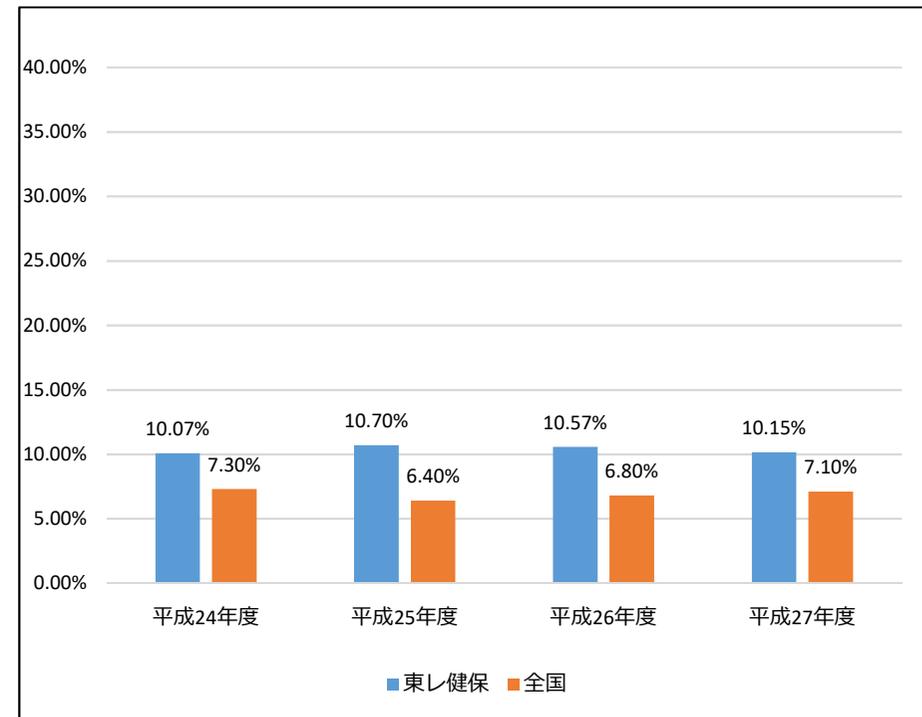
テ

2016年6月以降ジェネリック医薬品の使用率は急激に増加し、2017年7月に69.82%に下がったがその後は、70%台をキープしている。例年実施している「促進通知」で更なるPRが必要と考える。

ト. 東レ健保被保険者_男性と全国_男性の喫煙率比較



ナ. 東レ健保被保険者_女性と全国_女性の喫煙率比較



※ 東レ健保は40歳以上の被保険者で男女別、全国は40歳以上で現在習慣的に喫煙している者。
(厚生労働省国民栄養調査監修)

ト・ナ

当組合の喫煙率は微減であるが、年々減少している。但し、2022年の国の目標値12%のハードルは高く、会社内の受動喫煙禁止に向けた環境整備（コラボヘルス）、喫煙による健康被害などの地道なPRや教育が必要。

二. 東レ健保被保険者の生活習慣の状況

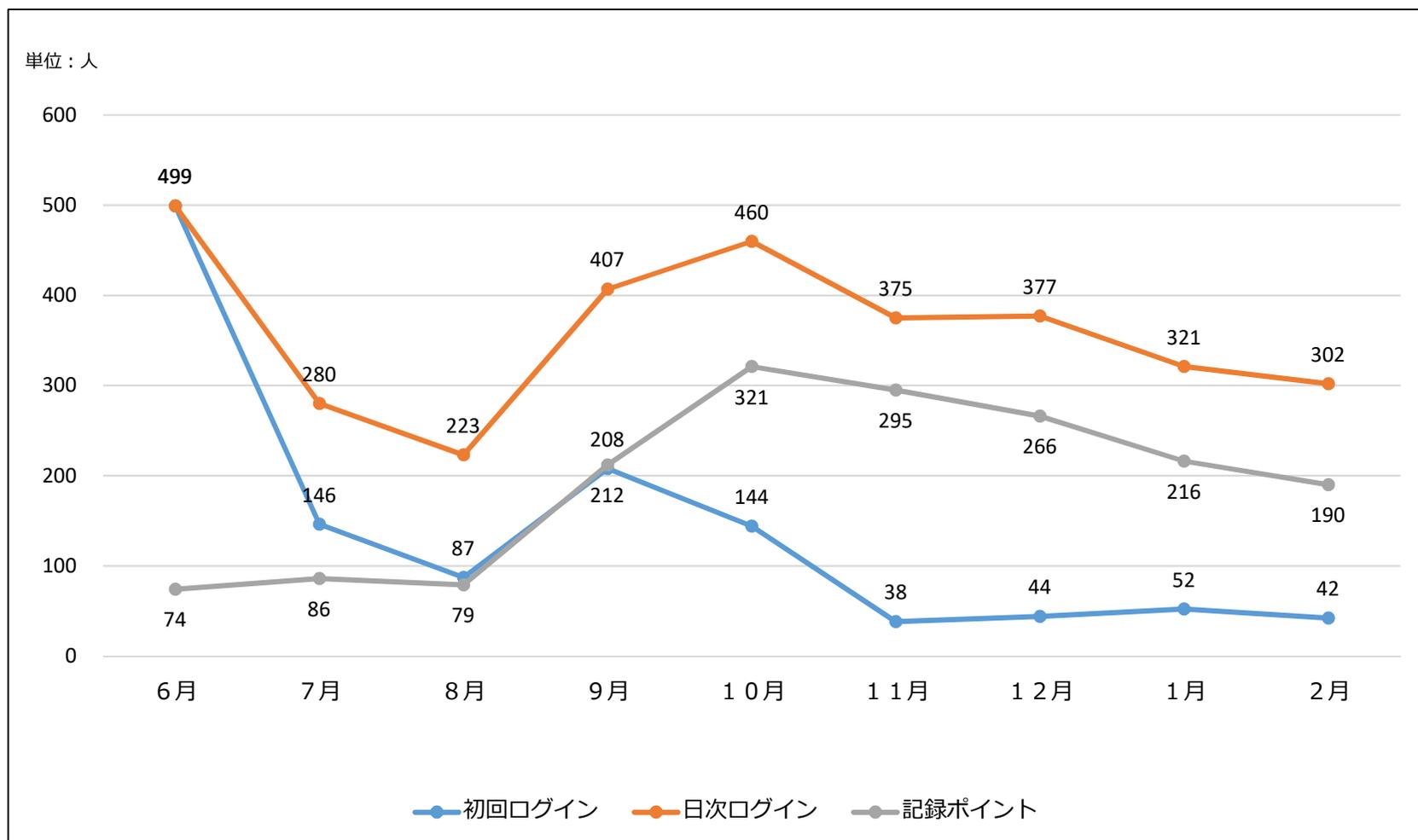
平成28年度健診問診回答より

		健診項目	東レ健保
運動	1	身体活動（1日1時間以上歩く）	39.1%
	2	運動習慣（週2日以上、30分以上の運動をする）	23.5%
	3	歩行速度が速い（同年齢の中で歩く速度が速い）	45.6%
食習慣	4	食べる速度が速い（人と比較して食べる速度が速い）	32.9%
	5	朝食を抜く（週3回以上、朝食を抜く）	17.6%
	6	夕食後の間食（週3回以上、夜食を食べる）	16.5%
	7	寝る前の夕食（週3回以上、就寝2時間前に夕食を食べる）	30.7%
飲酒習慣	8	飲酒頻度（毎日）	29.1%
	9	飲酒量（1合以上）	57.5%
	10	飲酒量（1合未満）	42.5%
睡眠	11	睡眠で休息が取れている	59.2%

二

運動習慣については、全体の約40%が1日1時間以上歩いており、「歩く」ことに対して意識が高い。食習慣は、朝食を抜いたり間食をしたりする人の割合は低い、寝る前に夕食をとる人の割合が30%もあった。寝る前の食事は「メタボ」の下人となることから食事時間の改善が必要。飲酒習慣は毎日に飲酒をする割合が約30%、量も1号以上と比較的高いことがわかった。

又. 健康情報提供サイト「QUPiO」の利用状況



又 6月導入月に初回ログイン・日次ログインは上がったが、その後2か月は伸び悩んでいた。9月中旬から11月は「ウォーキングイベント」を開催したことにより、日次ログイン・記録ポイントは増加した。イベント終了後の初回ログイン率は減少してるが、日次ログイン・記録ポイント数は緩やかな減少であり、初回ログインをしていただければ、継続利用いただける方が30%弱いることがわかった。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	被扶養者の特定健診率が低い (表のイ・ウ)	➔	未受診者に対する受診勧奨 委託機関を活用し、被扶養者が居住するエリアの巡回健診会場の確保による受診環境の整備。	✓
2	ウ	特定保健指導対象者の減少率が低下してきた。 (表のク・コ)	➔	継続支援を必要とする「積極的支援対象者」のうち、指導を受けなかった者（途中脱落者を含む）に対し、完了へと導く施策を指導委託業者・事業主（産業保健スタッフ）と連携をとりながら進める。	
3	オ, カ	一人当たりの医療費の「新生物」が高い。（特に女性） (表のス・セ・ソ・タ)	➔	「新生物」は早期発見・早期治療が大切であることから「早期発見」の機会提供として、「がん検診」の費用補助・受診勧奨・啓発活動によりがん検診の受診率の向上を目指す。	
4	サ	個別的情報提供ツールの登録率が低い (表のネ)	➔	登録率向上の取組は事業主や労組との連携・協力が不可欠であることから三者協働のより「登録促進キャンペーン」や「イベント開催」の周知を社内イントラや職場での朝礼等を活用して加入者への意識付を図る。	
5	エ	生活習慣病に関わる一人あたりの医療費のうち、「高血圧症」「高脂血症」の医療費が高い。 (表のサ・シ)	➔	・定期健診の完全実施。 ・特定保健指導による疾病予防の実施。	
6	ク	ジェネリック医薬品の使用率は70%台をキープしているものの停滞気味。国の目標値80%をクリアするための利用率アップの施策が必要。（表のツ・テ）	➔	年2回、一定額以上の効果が期待される者に対して個別に差額通知書を配付。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者が多く、被保険者の約半数が母体企業に所属、適用事業所の拠点が全国に点在している。	➔	加入者が多く全国に点在する当健保組合では健保組合が個々の加入者に直接的に働きかけることは効果性・効率性から有効でないため、事業主の協働（コラボヘルス）が重要である。特に母体企業を重要協働先と位置づけ、協力を得ながら事例を横展開する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診受診率が低い	➔	・健診受診勧奨促進方法（メニュー）の見直し。 ・被扶養者の住所や連絡先の入手と基幹システムでの管理。 ・巡回健診会場の増設
2	母体企業以外の事業所の多くが常勤の産業医がいないことや、健康管理スタッフが少ないことから、生活習慣病のリスク保持者への対策が特定保健指導のみである。	➔	特定保健指導の充実により疾病予防に努める必要がある。
3	個別的情報提供ツールへのログイン率が低い	➔	・情報提供の場が、社内イントラやHPに限定されているため、加入者全体に広がらない傾向があることから、事業主との連携・協力が必須。 ・魅力ある健康情報やイベントの構築。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

・生活習慣病である「高血圧症」「高脂血症」及び「新生物」の一人あたりの医療費を低減させることを目的とする。
そのために、定期的な健康状況の確認となる健診受診やリスク者が実施する特定保健指導の実施率の向上を目指す。
また、新生物疾患の早期発見となる「がん検診」の受診勧奨を行う。

事業全体の目標

・健診受診率の低い、被扶養者の未受診者への受診勧奨を実施し、健診受診率全体の 底上げを図る。
・特定保健指導プログラムの見直しを図り、対象者の途中脱落・キャンセル者を減 少させる。
・事業主との協働による定期健康診断時のがん検診同時実施の検討や、巡回健診で のオプション受診環境の整備により、がん検診受診率の向上を図る。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康白書
--------	------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	個別的情報提供の促進（QUPiO、KOSMOWeb）
--------	----------------------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定健康診査事業	生活習慣病健診（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健保制度・保健衛生PR諸活動
保健指導宣伝	健康相談指導
保健指導宣伝	海外勤務者の疾病対策
保健指導宣伝	健保ホームページ他 広報活動
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知
疾病予防	生活習慣病健診（被扶養者・40歳以上）
疾病予防	生活習慣病健診（被扶養者・39歳以下）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	がん検診
疾病予防	C型肝炎検査
疾病予防	インフルエンザ対策
疾病予防	メンタルヘルス対策
疾病予防	海外勤務者疾病予防費
疾病予防	自動体外式除細動器設置
疾病予防	生活習慣病予防啓発セミナー
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
保健指導宣伝	1	既存	健康白書	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	加入者の健康状況の特徴を知ってもらい、必要な健康対策への協力・参加を促す。	ア	健康白書作成のための情報共有や、作成した健康白書の事業所内における報告。	健診結果・医療費・疾病状況の分析	継続	継続	健康白書を作成・配布、ホームページ掲載による報告をすることにより健康状況の共有化を図る。	継続	継続	・健康白書を用いて、各事業所内加入者の健康状況や健康課題を明示することで必要な健康対策への協力・参加を促す。 ・加入者の健康意識の向上を目指す。	被扶養者の特定健診率が低い(表のイ・ウ) 一人当たりの医療費の「新生物」が高い。(特に女性)(表のス・セ・ソ・タ) 生活習慣病に関わる一人あたりの医療費のうち、「高血圧症」「高脂血症」の医療費が高い。(表のサ・シ)
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	個別の情報提供の促進 (QUPIO、KOSMOWeb)	全て	男女	18～74	被保険者	3	ア,エ	・登録者数(率)／利用者数(率) ・広報、案内方法(内容と頻度) ・	ア,イ	・組合内の実施体制の整備 ・予算の確保	労使と協働で定期的なイベント開催により、登録率の向上を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	・健診結果の提供による意識改革(生活習慣病対策) ・健康情報提供サイト「QUPIO」を活用した、わかりやすく付加価値の高い情報提供 ・被保険者の予防・健康づくりに向けたインセンティブの提供	個別の情報提供ツールの登録率が低い(表のネ)
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ウ,ケ,ス	巡回健診・受診券利用・任意医療機関での健診受診費用の一部又は全額の費用補助	ア,ス	・巡回健診委託先との連携により、健診案内を自宅宛てに送付。受診状況を基に受診勧奨の通知を未受診者に送付。	・健診未受診者に対する受診勧奨	継続	継続	継続	継続	継続	・未受診者全員に受診勧奨の通知を実施。 ・受診環境の整備により実施率を向上させ、生活習慣病の予防及び改善を図る。	被扶養者の特定健診率が低い(表のイ・ウ) 一人当たりの医療費の「新生物」が高い。(特に女性)(表のス・セ・ソ・タ)
特定保健指導事業	3	既存	生活習慣病健診(被保険者)	全て	男女	18～74	被保険者	3	イ,ウ,ク,ケ	事業主と連携をとり、定期健診の費用の一部負担して実施。健診結果の提供を受ける。	ア,イ,コ	被保険者が多く存在する事業主について、医療機関と三者契約を締結し、連携体制を構築	・健診結果未提出者の事業所へのフォロー	継続	継続	継続	継続	継続	実施率を向上させ、生活習慣病の予防及び改善を図る	生活習慣病に関わる一人あたりの医療費のうち、「高血圧症」「高脂血症」の医療費が高い。(表のサ・シ)
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	3	イ,ク,ケ,コ	被保険者：事業主との連携を密にし、外部委託による保健指導を実施。一部医療機関で人間ドックを受診したものについては、医療機関で実施。被扶養者：巡回健診委託先又は利用券の配布により実施。	ア,イ,キ,コ,サ,シ	被保険者：事業所内に会場を設置し、就業時間中の保健指導を実施。被扶養者：巡回健診を受けた会場で後日保健指導を実施又は利用券使用可能な医療機関を選定いただき保健指導を実施。	被保険者：事業主と連携した特定保健指導の実施率の向上 被扶養者：巡回健診後の「初回面談の分割」を活用し実施率を向上。	継続	継続	継続	継続	継続	生活習慣病リスク保持者の生活習慣・健康状態の改善	特定保健指導対象者の減少率が低下してきた。(表のク・コ)
保健指導宣伝	2,5,8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	・WEBで毎月支払った医療費の個別通知 ・年間(1月～12月診療分)にWebで過去2年間支払った医療費の検索閲覧が可能。 ・年1回、年間の医療費を紙ベースで全員配付	ス	Web未登録者へのフォロー体制を整える	従来通りの事業を継続	継続	継続	継続	継続	継続	・加入者に健康や医療に対する認識を深めてもらう。 ・医療費の増加抑制	個別の情報提供ツールの登録率が低い(表のネ)

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画											
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
5	既存	健保制度・保健衛生PR諸活動	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	・広報誌・チラシ等を組合会議員・各事業所に配布 ・第1子が生まれた被保険者の希望者に対し、子育て情報誌を2年間送付。	ス	・広報誌等の購入先と配布先住所、予算を年1回確認。 ・子育て情報誌発送前の新規購読者・継続購読者の資格確認	従来の事業を継続	継続	継続	継続	継続	継続	・健保の近況情報提供による健康意識の醸成。 ・子育て情報誌の提供による育児支援。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
配布率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)												対象者に対して100%配布（配付）のため。(アウトカムは設定されていません)												
6	既存	健康相談指導	全て	男女	65～74	被扶養者	1	ケ,ス	対象者に訪問事業参加の有無を確認し、希望者宅へ年2回訪問、健康相談を受ける。	ウ,ス	SOMPORリスケアマネジメントによる健康訪問事業	希望者の健康相談を受けるとともに、ジェネリック医薬品や特定健診受診の必要性などの情報を提供し、ジェネリック医薬品の使用率、健診受診率の動向をみる。	継続	継続	継続	継続	継続	前期高齢者対策（健康支援）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
発送者人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：490人 平成31年度：490人 平成32年度：490人 平成33年度：490人 平成34年度：490人 平成35年度：490人)												健康相談訪問事業参加への案内状発送。					参加率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：4% 平成31年度：5% 平成32年度：6% 平成33年度：7% 平成34年度：8% 平成35年度：10%)					・訪問健康相談事業への参加率		
5	既存	海外勤務者の疾病対策	全て	男女	18～74	被保険者	3	ス	海外渡航前の被保険者に配布	ス	母体企業担当部署と連携を図り、冊子部数を管理	海外渡航前対象者全員への冊子配布	継続	継続	継続	継続	継続	海外赴任者に対し、海外で病気になった時の対処法等として冊子を配布して情報提供を実施。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
冊子配布率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)												対象者に対する冊子の配布率					海外赴任者が病気になった時の緊急時対応としての情報提供のため設定不可。(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	健保ホームページ他 広報活動	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	タイムリーな情報提供を管理者Webを活用し、各担当者が随時更新。	ス	委託業者との連携をとり、管理者Webで修正不可な掲載をメールを活用し短期間で更新する。	・タイムリーな情報提供と定期的なメンテナンスの実施	継続	継続	継続	継続	継続	ホームページ、社内イントラ、社内報等での保険制度や、保健事業の周知。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
社内報によるPR(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)												社内報で東レ健保HPに掲載している情報や利用方法を社内報でPR					アウトカム指標の設定がなじまないため。(アウトカムは設定されていません)							
7	既存	後発医薬品の差額通知	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	キ,ス	一定額以上の削減効果が期待される者に対して個別に差額通知を配付。	ス	委託業者との連携により、当組合の特性を考慮した対象者の選定や使用率の分析等を実施	効果が期待される条件を委託業者と選定し、差額通知を個別配付	継続	継続	継続	継続	継続	後発医薬品の使用促進による調剤医療費の適正化を目的として実施。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）					
差額通知対象者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2,800人 平成31年度：2,860人 平成32年度：2,940人 平成33年度：2,940人 平成34年度：2,940人 平成35年度：2,940人)												効果が期待される条件の選定や・配布回数等を毎年見直し、ジェネリック医薬品への移行を増加させていく。					利用率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：75% 平成31年度：78% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)					ジェネリック医薬品使用率向上		
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診(被扶養者・40歳以上)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ウ,ケ,ス	任意医療機関での健診費用の一部又は全額の費用補助(巡回健診を除く)	ア,ス	自宅宛てに案内状を送付。巡回健診会場が遠い場合の選択肢として、自宅付近医療機関での受診に対し償還払いによる費用補助	健診未受診者に対する受診勧奨	継続	継続	継続	継続	継続	被扶養者の特定健診率が低い(表のイ・ウ) 一人当たりの医療費の「新生物」が高い。(特に女性)(表のス・セ・ソ・タ) 生活習慣病に関わる一人あたりの医療費のうち、「高血圧症」「高脂血症」の医療費が高い。(表のサ・シ)					
	受診勧奨者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：4,300人 平成31年度：4,250人 平成32年度：4,200人 平成33年度：4,150人 平成34年度：4,100人 平成35年度：4,050人)												未受診者全員に対し、健診受診勧奨の通知をする。					受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：4% 平成31年度：5% 平成32年度：6% 平成33年度：7% 平成34年度：8% 平成35年度：10%)					健診受診率の向上	
	3	既存	生活習慣病健診(被扶養者・39歳以下)	全て	男女	35～39	被扶養者	1	ウ,ケ,ス	巡回健診や任意医療機関で受診された健診費用の一部補助	ス	・巡回健診委託先との連携により、健診案内を自宅宛てに送付。受診状況を基に受診勧奨の通知を未受診者に送付。	・健診未受診者に対する受診勧奨	・健診未受診者に対する受診勧奨	・巡回健診の実施拡大と開催会場(エリア)の見直し。	継続	継続	継続	継続	継続	生活習慣病に関わる一人あたりの医療費のうち、「高血圧症」「高脂血症」の医療費が高い。(表のサ・シ) 一人当たりの医療費の「新生物」が高い。(特に女性)(表のス・セ・ソ・タ)			
	受診勧奨者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：578人 平成31年度：564人 平成32年度：550人 平成33年度：536人 平成34年度：522人 平成35年度：508人)												未受診者全員に対し、健診受診勧奨の通知をする。					実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：31% 平成32年度：32% 平成33年度：33% 平成34年度：34% 平成35年度：35%)					・健診受診率	
3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者	1	ウ,ケ	35歳以上の被保険者及び任継者を対象に人間ドック費用の一部を補助(上限15,000円)	ア,イ,ス	受診環境の範囲を広げ、受診しやすい環境を設定。(事業主による集団実施、個人が任意医療機関を選定し受診)	・従来通りの事業を継続	継続	継続	継続	継続	継続	人間ドック健診の費用一部補助により、より精細な健康チェックの場を提供し、疾病の早期発見することを目的とする。	一人当たりの医療費の「新生物」が高い。(特に女性)(表のス・セ・ソ・タ)					

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
社内報・ホームページによる情報提供(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)人間ドック受診の必要性を加入者にPR。												受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：17% 平成31年度：17% 平成32年度：18% 平成33年度：18% 平成34年度：19% 平成35年度：20%)・検診受診率向上 ・受診者自らの健康状況を知り、健康行動に導く。								
3	既存	がん検診	全て	男女	20～74	被保険者、被扶養者	3	ウ	事業主又は加入者が受診するがん検診に対する一部費用補助(胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん)	ア、イ、コ、ス	被保険者：事業主と連携をとり、胃がん・大腸がん・乳がん検診の費用負担をして定期健診時又は別日程を組み実施。被扶養者：受診者が多い巡回健診の基本項目に大腸がんを組み込み、オプションで乳がん・子宮頸がんを受診できる環境を整える。	46,827	継続	継続	継続	継続	継続	疾病の早期発見・早期治療	一人当たりの医療費の「新生物」が高い。(特に女性)(表のス・セ・ソ・タ)	
各種がん検診の受診勧奨PR(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)被保険者：社内報・イントラ等での受診勧奨。定期健診での同日実施への協力依頼 被扶養者：健診案内状送付時に受診促進を促すパンフレットを同封。												受診率(前年度比較)(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2前年度比増(%) 平成31年度：2前年度比増(%) 平成32年度：2前年度比増(%) 平成33年度：2前年度比増(%) 平成34年度：2前年度比増(%) 平成35年度：2前年度比増(%))・各種がん検診の受診率向上 ・一人当たり医療費(悪性新生物)の医療費削減								
3	既存	C型肝炎検査	全て	男女	45～45	被保険者	3	ウ	45才到達時の被保険者を対象に実施した費用の一部を補助	ス	事業主と連携をとり、定期健診時に実施。	890	従来通りの事業を継続	継続	継続	継続	継続	C型肝炎検査による「肝硬変」「肝がん」への早期発見・早期治療	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
事業所向けC型肝炎検査の受診勧奨(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)事業所に対象者の受診勧奨を促す案内状送付。定期健診等を活用し、対象者に受診いただく環境を整えてもらう。												受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：60% 平成31年度：61% 平成32年度：62% 平成33年度：63% 平成34年度：64% 平成35年度：65%)検診受診率の向上								
3	既存	インフルエンザ対策	全て	男女	1～74	加入者全員	1	ス	被保険者、被扶養者の一世帯あたりの接種費用の一部補助	ス	事業主との連携により、被保険者の就労時間内集団接種の環境が増加。個人での接種費用は償還払対応。	17,500	従来通りの事業を継続 個別接種・集団接種への補助金支給	継続	継続	継続	継続	インフルエンザ予防接種による症状の軽減化。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
流行前の情報提供(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)各事業所にインフルエンザ接種及び予防を呼びかけるポスターの配布												接種率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1前年度比増(%) 平成31年度：1前年度比増(%) 平成32年度：1前年度比増(%) 平成33年度：1前年度比増(%) 平成34年度：1前年度比増(%) 平成35年度：1前年度比増(%))インフルエンザ接種率								
5	既存	メンタルヘルス対策	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	2	ケ	事業所で実施するセルフケア・ラインケア研修を事業主と協働で実施し、費用の補助を行う。	ア、コ	母体企業が中心となり、各事業所の研修募集案内・研修内容の確認等を委託先と協議。セミナー終了後のアンケート集約を実施。	3,900	セミナー開催の予算確保	セミナー開催の予算確保	セミナー開催の予算確保	セミナー開催の予算確保	セミナー開催の予算確保	セミナー開催の予算確保	事業主と協働でメンタルヘルス研修(ラインケア・セルフケア)の機会を提供し、被保険者の知識向上を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
セミナーの開催数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：45回 平成31年度：45回 平成32年度：45回 平成33年度：45回 平成34年度：45回 平成35年度：45回)セルフケア・ラインケア研修の講師派遣回数												研修実施人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1,600人 平成31年度：1,600人 平成32年度：1,600人 平成33年度：1,600人 平成34年度：1,600人 平成35年度：1,600人)研修実施人数からストレス解消法・ストレス保持者への対応知識を持つ被保険者数 毎年受講対象者が異なるため、コンスタントに1600名受講を目標とする。								
3	既存	海外勤務者疾病予防費	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	海外一時帰国・帰国時健診及び海外赴任先での健康診断費用の一部補助。(海外赴任先健診は全額補助)	ス	事業主を経由して費用請求。シンガポール在住者については海外邦人医療基金を経由して健診を実施し、費用負担を実施。	35,795	従来通りの事業を継続	継続	継続	継続	継続	海外赴任者及び帯同家族の健康維持	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
実施者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：700人 平成31年度：700人 平成32年度：700人 平成33年度：700人 平成34年度：700人 平成35年度：700人)実施者数												対象となる被保険者・被扶養者全員に対し費用補助するため効果は求めない事業であるため。(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	自動体外式除細動器設置	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	3	ス	被保険者の多く存在する母体企業の事業所に対し、AEDを設置。	ア、イ、ス	各設置事業所に担当者を設置。AED購入会社とオンラインでバッテリー残量や異常メッセージの通知転送などを管理。	593	3月リース契約満了後、バッテリー耐用年数が長い新機種に一斉交換。	事業継続	事業継続	事業継続	事業継続 消耗品(電極パッド・バッテリー)一斉交換。	3月リース契約満了後、新機種に一斉交換。	加入者が事業所内で急病・事故が起こった時の緊急時対応のための設置。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
設置台数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：14台 平成31年度：14台 平成32年度：14台 平成33年度：14台 平成34年度：14台 平成35年度：14台)AED設置台数												AED設置については、緊急時を想定した保険的要素に対する事業(費用負担)であるため指標が設定できないため。(アウトカムは設定されていません)								
5	既存	生活習慣病予防啓発セミナー	全て	男女	18～74	被保険者	3	オ	セミナー開催を希望する事業所を募り、健康改善に興味がある者・40歳以下の若年層を中心とした対象者を事業所が選定、委託業者の管理栄養士を講師にセミナーを受講。	ア、イ	被保険者の特定保健指導委託業者に依頼し、講師を選定。	2,946	健康に興味のある方や若年層を対象とし、セミナーを希望する全事業所に対しセミナーを開催	健康に興味のある方や若年層を対象とし、セミナーを希望する全事業所に対しセミナーを開催	セミナー参加者のアンケートを基にセミナーの内容リニューアルを検討。	効果的なセミナーの実施	効果的なセミナーの実施	効果的なセミナーの実施	健康改善に興味がある者・40歳以下の若年層に対し、生活習慣を見直す情報提供の場を設け、新規メタボリックシンドローム該当者を減少する。	特定保健指導対象者の減少率が低下してきた。(表のク・コ)
開催回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：22回 平成31年度：22回 平成32年度：22回 平成33年度：22回 平成34年度：22回 平成35年度：22回)生活習慣病啓発セミナーの開催数												知識・理解度(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：4.8% 平成31年度：4.8% 平成32年度：4.9% 平成33年度：4.9% 平成34年度：5.0% 平成35年度：5.0%)健康に関する知識・理解度(セミナー後アンケートより) セミナー参加後の行動変容								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	・年間の利用状況分析 ・利用促進のキャンペーン企画および加入者へのPR活動	ス	母体企業・労働組合と連携を図り、定期的に情報交換の場を設け改善策を検討。	38,916	-	-	-	-	-	加入者の心身のリフレッシュや健康増進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													利用促進活動として、キャンペーン企画を労使・委託先で協議し、加入者へのPR活動を実施。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
社内報・ホームページを活用したPR活動(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-													WELBOX利用率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：11% 平成32年度：12% 平成33年度：13% 平成34年度：14% 平成35年度：15%)利用率向上							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施

キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築

ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他